COP26 ワールドリーダーズサミット

米国

ジョー・バイデン大統領 スピーチ

(仮訳)

2021年11月1日



仮訳

皆さん、明白なことを申し上げますが、私たちは自分たちに向けられる歴史の目と、眼前にある重要な問いに直面しています。単純なことです。私たちは行動するのか? 必要なことをするのか? 目の前の大きなチャンスをつかむのか? それとも、将来の世代に苦難を強いるのか?

その答えを決めるのは、この 10 年です。そう、この 10 年です。科学的には明らかです。野心を高め、高めて、(解決のための道筋が)急速に狭まりゆく課題に対処するための時間は私たちにはほんのわずかしか残されていません。

この 10 年は、私たちが自分たちの力を証明できる決定的な 10 年です。地球の気温上昇を 1.5 度以内に抑えるという目標は、私たちが一丸となって、決意と野心を持って各国の役割を果たすことに真摯に取り組めば、手の届くものにし続けることができます。 それが COP26 なのです。

グラスゴーは、私たちが共有する未来を守るための野心と革新の 10 年に向けたキックオフでなければなりません。

気候変動はすでに世界を襲っています。私たちは多くの講演者から話を聞きました。仮定ではありません。仮定としての脅威ではないのです。気候変動は人々の生活や人生を破壊し、それを毎日のように繰り返しています。

私たちの国に何兆ドルもの損害を与えています。記録的な暑さと干ばつにより、複数の地域ではより 広範囲でより激しい山火事が発生し、他の地域では農作物の不作が続いています。記録的な洪水 や、かつては 100 年に 1 度と言われていた暴風雨も、今では数年に 1 度の割合で発生しています。

この数ヶ月間で、米国ではこれらすべてを経験しましたが、世界のどの地域でも似たようなことがいえるでしょう。今回のパンデミックで、どの国も国境なき脅威に対して壁を作ることはできないと痛いほど明らかになった今、この瞬間を抑え損ねれば、誰ひとりとして来るべき最悪の事態から逃れることはできないと、私たちにはわかっています。

しかし、皆さん、拡大する大惨事の中にも、米国だけでなく、私たち皆にとって素晴らしい機会があると信じています。私たちは今、世界史の転換点に立っています。私たちには、自分自身に投資し、公平なクリーンエネルギーの未来を築く能力があります。その過程で、世界中に何百万もの高収入の仕事と機会を生み出し、子供たちにきれいな空気を、豊かな海を、地球に健全な森林と生態系を提供することができます。

私たちは、世界の生活水準を向上させる環境を作ることができます。これは道徳的な要請であると同時に、より大きな成長、新たな雇用、そしてすべての人々にとってのより良い機会を促進するのでれば、経済的な要請でもあります。

現在のエネルギー価格の変動を見て、クリーンエネルギーの目標を後退させる理由ではなく、行動を 求めるものだと考えなければなりません。エネルギー価格の高騰は、早急な供給源の多様化、クリー ンエネルギー導入の倍増、有望な新クリーンエネルギー技術の導入などの必要性を強めるものでし かなく、経済や地域社会を支えるにあたり、単一の電源に過度に依存することはありません。

それがすべての国の自己利益につながるのです。そして、経済的な回復力や、世界中の労働者や 地域社会に対して、世代を超えた投資を行うチャンスだと私は考えています。これが、米国で実行し ようとしていることです。

私の「Build Back Better」の枠組みは、クリーンエネルギーへの歴史的な投資を行います。これは、これまで先進国が気候危機に対処するために行ってきた中で最も重要な投資です。

2030 年までに米国の温室効果ガス排出量を 1 ギガトン以上削減する一方で、ソーラーパネルの設置や住宅の耐候性向上、エネルギー価格の引き下げなどのための税額控除により、消費者自らがエネルギー代金を節約することができるようにします。 また、スクールバスの電動化、電気自動車への税額控除の拡大、過去の汚染への対応などにより、子どもたちにきれいな空気と水を届けます。

それらは、将来のエネルギー市場を成長させるクリーンエネルギー、ソーラーパネルや風力発電機などの製造への動機付けとなるでしょう。そして、米国の労働者に高給の雇用を、そして私たちが見失ってはならないものを創出するでしょう。

私は米国の人々に気候変動について話すとき、これは雇用の話だと伝えています。 クリーンで近代的な、回復力のある電力網のために、何千マイルもの送電線を敷設する労働者についての話だと。また、次世代の電気自動車を製造する自動車労働者や、電気自動車に電力を供給するための 50万の充電ステーションからなる全国ネットワークを国内各地に設置する電気技師たちのことだと。 新しい二酸化炭素回収システムを設計するエンジニアと、それを実現する建設労働者のことだと。 世界の飢餓だけでなく、気候変動と戦うために土壌を活用する農業従事者のことだと。新しい産業や機会で活性化するコミュニティのことだと。

このような行動を取っているからこそ、米国は私が4月の気候変動に関する首脳会議で設定した、2030年までに米国の排出量を2005年比で50~52%削減するという野心的な目標を達成することができるのです。

私たちは、米国が国際的議論のテーブルに戻ってきただけでなく、私たちの事例の持つ力で願わくは リードしていく姿を世界にお見せします。以前はそうではなかったことは承知しています。だからこそ私 の政権は、私たちの気候変動へのコミットメントが言葉ではなく行動であることを示すために、時間をか けて取り組んでいます。 私は就任したまさしく初日に、米国をパリ協定に復帰させるべく動きました。それ以来、私たちの政権は、クリーンエネルギーの飛躍的な進歩を実現して、ゼロエミッションを達成するための技術のコストを削減し、未来のクリーンな経済を支える次世代の技術について、民間企業と協力して取り組んでいます。

あと数日のうちに、米国はいくつかの新しいイニシアティブを発表する予定です。これらのイニシアティブは、農業から石油・ガスまでさまざまな分野で革新的なソリューションを提供し、森林破壊に立ち向かい、排出削減が困難な産業に対処するという米国のコミットメントを示すものです。

私たちは、1.5 度目標を維持するための 2030 年までの短距離走と、ネットゼロの世界に向けて、世界最大の経済大国を繁栄的で、革新的で、公平で、かつ公正なクリーンエネルギーの動力へと変貌させるというゴールを目指すマラソンの両方を計画しています。

そういうわけで、本日私は米国の長期戦略を発表しました。この戦略では、2050 年までに経済全体で排出量をゼロにするという米国の目標を達成するためのビジョンを示し、決定的な 10 年間に大胆な行動を起こすことの絶対的な重要性を強調しています。

同様に、世界の国々が行動を起こせるよう、私たちの役割を果たしてまいります。世界中の国々、特に発展途上国がクリーンエネルギーへの移行を加速させ、汚染に対処し、私たちが共有すべき世界がより清潔で安全で健康的な惑星となるように、私たちはさらなる支援を行いたいと考えています。私たちには支援する義務があります。

私は、9月に開催された国連会議で、議会と協力して、適応策への支援を大幅に増やすことを含め、途上国に対する気候変動対策資金の支援を 2024 年までに 4 倍にすることを発表しました。

このコミットメントにより、毎年 1,000 億ドルの気候変動対策資金を調達するという私たちの共同目標が実現しました。しかし、膨大なニーズに応えられる規模の資金調達には、総力を挙げて取り組まなければなりません。

本日もすでに他の講演者からの言及がありましたが、政府や民間企業、多国間開発銀行も、数百万から数十億、数兆、そしてこの移行に必要な影響をもたらせる資金規模になるまで、それぞれの仕事をしなければなりません。

本日、私は、適応の世界目標をどのように実施するかを示した新しい適応コミュニケーションを提出するとともに、適応基金への初の拠出を発表します。

しかし、資金は重要な要素ですが、私たちのコミットメントは、それに留まるものではありません。私たちはまた、ソリューションを全面的に支援していきます。

今回の会議に先立ち、米国は G7 のパートナーとともに、「Build Back Better World」イニシアティブを立ち上げました。また、「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム」を再結成し、変革に向けた行動を開始し、野心を高めています。

さらに、EU と共同で、最も強力な温室効果ガスのひとつであるメタンの排出量を、10 年後までに少なくとも 30%削減するための「グローバルメタンプレッジ」を開始します。 すでに 70 カ国以上がメタン汚染の迅速な削減を支援すべく署名しており、私はすべての国に署名を呼びかけています。 これは、短期的に地球温暖化を遅らせるために、唯一最も効果的な戦略なのです。

皆さん、より良い、より希望に満ちた未来を認識するためには、すべての国、特に主要経済国が、1.5 度を維持するための野心的な目標と、そこに到達するための具体的な計画を持って、その役割を果たさなければなりません。

また、途上国がこの取り組みのパートナーとなれるよう、途上国を支援することも不可欠です。今のところ、まだまだ不足しています。もう、手をこまねいていたり、内輪で議論をしたりしている時間はありません。

これは、私たちの生涯の課題なのです。私たちの知る人々の存在に対する本質的な脅威です。そして、私たちの行動が遅れるたびに、不作為の代償は大きくなっていきます。

だからこそ、ここグラスゴーで、歴史の要請に応える瞬間を迎えましょう。私たちの地球を守り、世界中の人々の生活の質を向上させるための、変革のための10年間の行動の始まりとしましょう。

私たちにはできます。 私たちはそのための選択をするほかないのです。

さあ、仕事を始めましょう。そして、感謝申し上げます。

森林破壊や今まで発生したすべての問題に多分な責任を負っている私たちは、実際にはそこにいなかった、問題に寄与していない国々に対する圧倒的な義務を負っています。 そして、これまでよりも多大な支援をしなければなりません。

皆さんに神のご加護があらんことを、そして地球に神のご加護があらんことを。ありがとうございました。

原文

Ladies and gentlemen, to state the obvious, we meet with the eyes of history upon us and the profound questions before us. It's simple: Will we act? Will we do what is necessary? Will we seize the enormous opportunity before us? Or will we condemn future generations to suffer?

This is the decade that will determine the answer. This decade. The science is clear: We only have a brief window left before us to raise our ambitions and to raise — to meet the task that's rapidly narrowing.

This is a decisive decade in which we have an opportunity to prove ourselves. We can keep the goal of limiting global warming to just 1.5 degrees Celsius within our reach if we come together, if we commit to doing our part of each of our nations with determination and with ambition. That's what COP26 is all about.

Glasgow must be the kickoff of a decade — a decade of ambition and innovation to preserve our shared future.

Climate change is already ravaging the world. We've heard from many speakers. It's not a hypothetical; it's not a hypothetical threat. It's destroying people's lives and livelihoods and doing it every single day.

It's costing our nations trillions of dollars. Record heat and drought are fueling more widespread and more intense wildfires in some places and crop failures in others. Record flooding and what used to be a once-in-a-century storms are now happening every few years.

In the past few months, the United States has experienced all of this, and every region of the world can tell similar stories. And in an age where this pandemic has made so painfully clear that no nation can wall its all — wall itself off from borderless threats, we know that none of us can escape the worse that's yet to come if we fail to seize this moment.

But, ladies and gentlemen, within the growing catastrophe, I believe there's an incredible opportunity, not just for the United States but for all of us. We're standing at an inflection point in world history. We have the ability to invest in ourselves and build an equitable clean-energy future and in the process create millions of good-paying jobs and opportunities around the world — cleaner air for our children, where bountiful oceans, healthier forests and ecosystems for our planet.

We can create an environment that raises the standard of living around the world. And this is a moral imperative, but it's also an economic imperative — if we fuel greater growth, new jobs, and better opportunities for all our people.

And as we see current volatility in energy prices, rather than cast it as a reason to back off our clean energy goals, we must view it as a call to action.

High energy prices only — only reinforce the urgent need to diversiry [sic] — diversify sources, double down on clean energy deployment, and adapt promising new clean-energy technologies so we cannot ove- — where you don't remain overly reliant on one source of power to power our economies and our communities.

It's in the self-interest of every single nation. And this is a chance, in my view, to make a generational investment

in our economic resilience and in our workers and our communities throughout the world. That's what we're going to do in the United States.

My Build Back Better framework will make historic investments in clean energy, the most significant investment to deal with the climate crisis that any advanced nation has made ever.

We're going to cut U.S. greenhouse gas emissions by well over a gigaton by 2030, while making it more affordable for consumers to save on their own energy bills with tax credits for things like installing solar panels, weatherizing their homes, lowering energy prices. We'll also deliver cleaner air and water for our children, electrifying fleets of school buses, increasing credits for electric vehicles, and addressing legacy pollution.

It will incentivize clean energy manufacturing, building the solar panels and wind turbines that are growing energy markets of the future, which will create good-paying union jobs for American workers — and something that none of us should lose sight of.

When I talk to the American people about climate change, I tell them it's about jobs. It's about workers who will lay thousands of miles of transmission lines of clean, modern, resilient power grid. The autoworkers who will build the next generation of electric vehicles and electricians who will install a nationwide network of 500,000 vehicle stations to power them throughout my country. The engineers who will design new carbon capture systems, and the construction workers who will make them a reality. The farmers who will not only help fight global hunger but also use the soil to fight climate change. The communities that will revitalize themselves around new industries and opportunities.

And because we are taking all these actions, the United States will be able to meet the ambitious target I set in the Leaders' Summit on Climate back in April, reducing the U.S. emissions by 50 to 52 percent below 2005 levels by 2030.

We'll demonstrate to the world the United States

is not only back at the table but hopefully leading by the power of our example.

I know it hasn't been the case, and that's why my administration is working overtime to show that our climate commitment is action, not words.

On my very first day in office, I took action to return the United States to the Paris Agreement. Since then, our administration has been hard at work unlocking clean energy breakthroughs to drive down the cost of technologies that will require us to do — to achieve net-zero emissions, and working with the private sector on the next generation of technologies that will power a clean economy of the future.

Over the next several days, the United States will be announcing several new initiatives that demonstrate our commitment to providing innovative solutions across multiple sectors, from agriculture to oil and gas, to combatting deforestration — deforestation, to tackling hard and to abate industries.

We're planning for a both short-term sprint to 2030 that will keep 1.5 degrees Celsius in reach and for a marathon that will take us — take us to the finish line and transform the largest economy in the world into a thriving, innovative, equitable, and just clean-energy engine of net-zero — for a net-zero world.

That's why today I'm releasing the U.S. long-term strategy, which presents a vision of achieving the United States' goal of net-zero emissions economy-wide by no later than 2050 and reinforces an absolutely critical nature of taking bold action with the — in the decisive decade.

We're also going to try to do our part when it comes to helping the rest of the world take action as well. We want to do more to help countries around the world, especially developing countries, accelerate their clean-energy transition, address pollution, and ensure the world we all must share a cleaner, safer, healthiest planet. And we have an obligation to help.

And the United Nations — at the United Nations in September, I announced that my administration is working with the Congress to quadruple our climate finance support for developing countries by 2024, including a significant increase in support for adaptation efforts.

This commitment has made possible to each of our collective goals of mobilizing \$100 billion annually for climate finance. But mobilizing finance at the scale necessary to meet the incredible need is an all-hands-on-deck effort.

As other speakers today have mentioned, governments and the private sector, and multilateral development banks must also do their work to go from millions to billions to

trillions to — necessary affect to this transition.

Today, I'm also submitting a new Adaptation Communication laying out how we will implement the global goal of adaptation, as well as announcing our first-ever contribution to the Adaptation Fund.

But our commitment is about more than just financing; that's a critical piece of it. We're also going to support solutions across the board.

In the lead-up to this gathering, the United States joined our G7 partners to launch a Build Back Better World initiative. We also reconvened the Major Economies Forum on Energy and Climate to launch transformative actions and to raise ambition.

And together with the European Union, we are launching a Global Methane Pledge to collectively reduce methane emissions — one of the most potent greenhouse gases — by at least 30 percent by the end of the decade.

More than 70 countries have already signed up to support the rapid reduction of methane pollution, and I encourage every nation to sign on. It's the simple [single]-most effective strategy we have to slow global warming in the near term.

My friends, if we are to recognize that a better, more hopeful future of — every nation has to do its part with ambitious targets to keep 1.5 degrees in reach and specific plans as to how to get there, especially the major economies.

It's imperative that we support developing nations so they can be our partners in this effort. Right now, we're still falling short. There's no more time to hang back or sit on the fence or argue amongst ourselves.

This is the challenge of our collective lifetimes. The existential thrength [sic] — threat to human existence as we know it. And every day we delay, the cost of inaction increases.

So let this be the moment that we answer history's call here in Glasgow. Let this be the start of decade of transformative action that preserves our planet and raises the quality of life for people everywhere.

We can do this. We just have to make a choice to do it.

So, let's get to work. And thank you.

Those of us who are responsible for much of the deforestation and all the problems we have so far have an overwhelming obligation to the nations who, in fact, were not there, have not done it. And we have to help much more than we have thus far.

God bless you all, and may God save the planet. Thank you.

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Strategic Management Office (SMO)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan
Tel: 046-855-3700 E-mail: iges@iges.or.jp
https://www.iges.or.jp/

The views expressed in this working paper are those of the authors and do not necessarily represent IGES.

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.